

(参考) ソフトウェアモダナイゼーション委員会概要

2024年9月12日

独立行政法人情報処理推進機構

デジタル基盤センター

デジタルエンジニアリング部

ソフトウェアエンジニアリングG

ソフトウェアモダナイゼーション委員会設立の背景

- ◆ 企業の生み出す付加価値の主要部分がソフトウェアによって実現され、その優劣が事業の成否を決める時代になっている
- ◆ ソフトウェアを取り巻く環境は大きく変化しているが、日本ではユーザー企業とベンダー企業との低位安定の関係が続き、旧態依然な開発を続けている。その結果、日本の国際競争力は低迷の一途
- ◆ 国際競争力を取り戻すためには、ソフトウェアに対する価値観をアップデートし、日本の産業界全体で改革に取り組んでいく必要がある



- ◆ 『ソフトウェアモダナイゼーション委員会』を立ち上げ、日本の産業界が目指す方向性を示し、改革をリードする

参考) ソフトウェアを取り巻く大きな環境変化

見積もり明確化への要求

サブスクリプションなどによる価値の明確化

パッケージなどによる最適化された業務の導入

AI、ノーコード、ローコードなどの開発環境の変化

アジャイルなどの新たな開発プロセスの登場

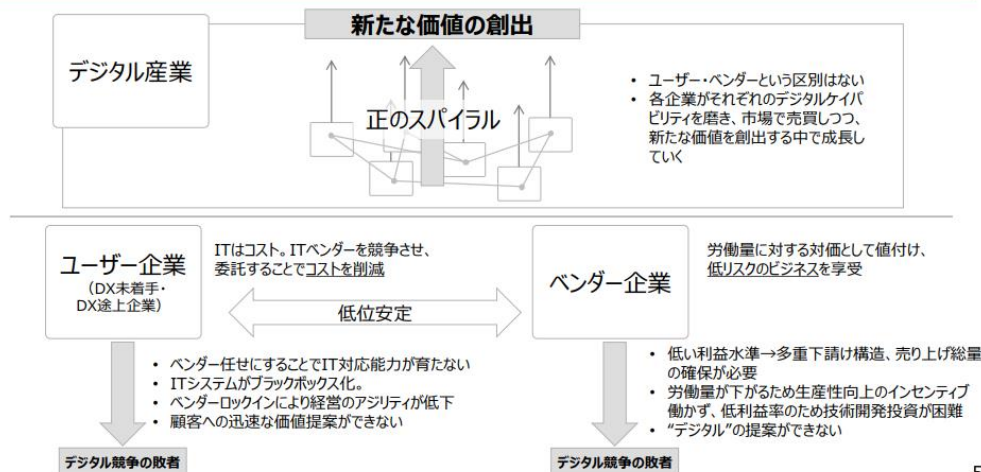
24時間稼働などの運用・メンテナンス環境の変化

参考) ソフトウェアに関わる日本の現状

- ◆ 日本ではユーザー企業とベンダー企業との低位安定の関係が続き、旧態依然な開発を続けている
- ◆ VUCA時代に即したモダンな開発手法の活用も米国企業と比べて大きな差がある

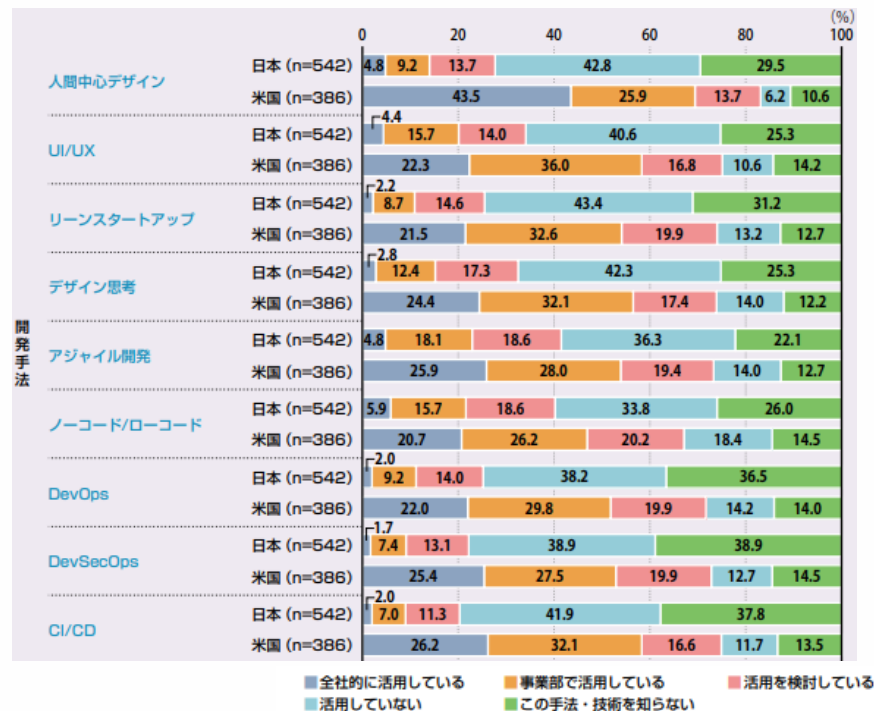
2.1 ユーザー企業とベンダー企業の相互依存関係

- 既存産業の業界構造は、ユーザー企業は委託による「コストの削減」を、ベンダー企業は受託による「低リスク・長期安定ビジネスの享受」というWin-Winの関係にも見える。
- しかし、両者はデジタル時代において必要な能力を獲得できず、デジタル競争を勝ち抜いていくことが困難な「低位安定」の関係に固定されてしまっている。



5

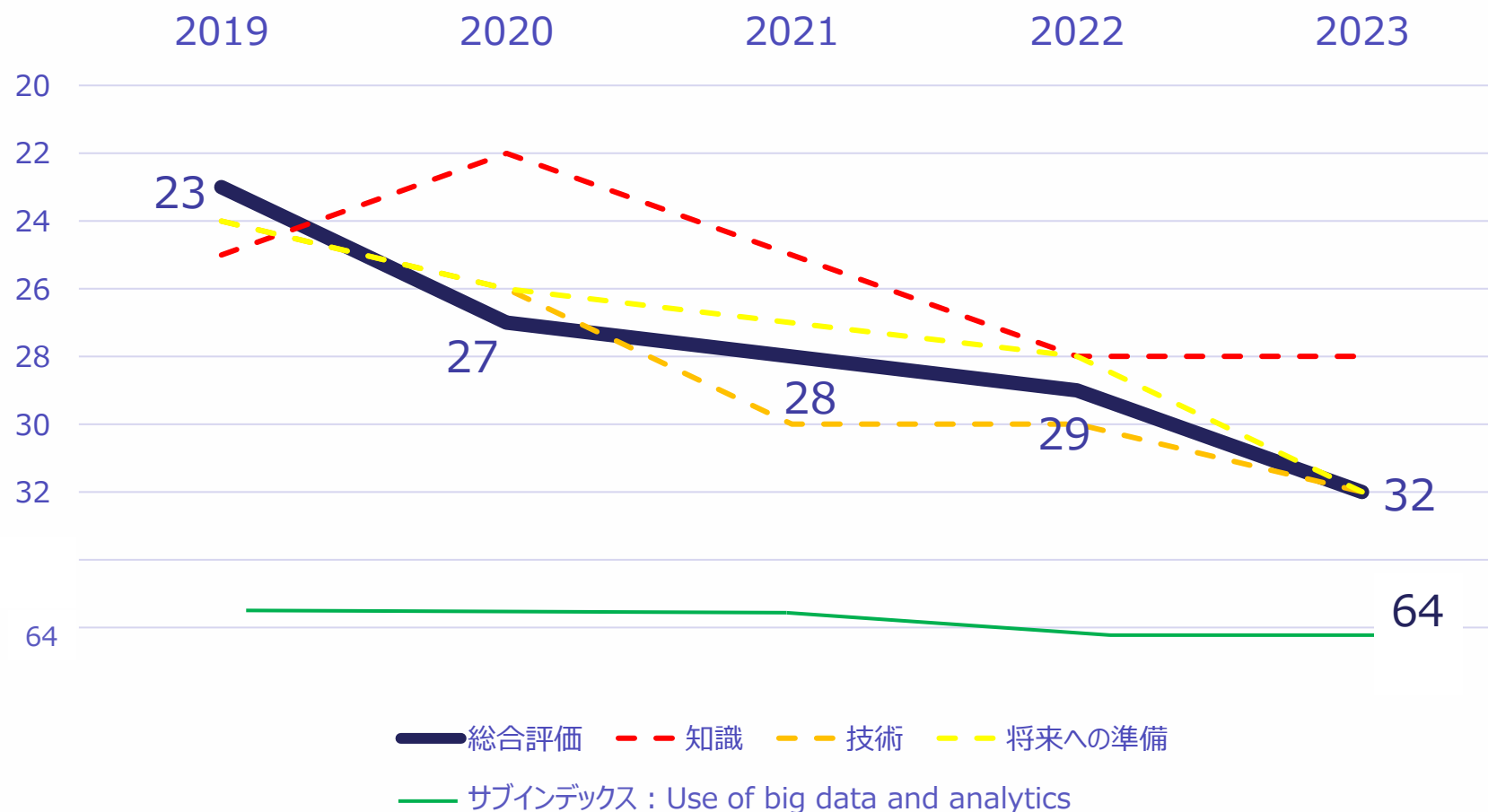
出典：経済産業省 DXレポート2.1



出典：IPA, DX白書2023

参考) 日本のデジタル競争力は低迷

- ◆ 日本はデジタル赤字と言われるうえ、じりじり順位を下げている
 - 他国が前に進んでいるだけで、日本は改革が進まないでいる



出典：IMD デジタル競争力ランキング
<https://www.imd.org/research-knowledge/competitiveness/articles/the-imd-world-digital-competitiveness-ranking/>

施策検討に向けて：国内外動向調査

- ◆ 低迷した状況から脱却し、日本の国際競争力を取り戻すべく、IPAは2023年7月にデジタル基盤センターを立ち上げ、ソフトウェアエンジニアリングの抜本的見直しに着手
- ◆ その手始めとして、これまで行ってきたソフトウェア開発関連の調査を抜本的に見直し、世界の最新動向と照らし合わせながら、最先端のソフトウェア関連政策を検討

国内動向：2023年度ソフトウェア動向調査結果

- ◆ ソフトウェアエンジニアリングに関するニーズと最新動向の調査を実施(～2024/1)
 - 調査結果はIPA HPより公開
 - [「2023年度ソフトウェア開発に関するアンケート調査」調査結果データの公開と分析レポートの募集 | 社会・産業のデジタル変革 | IPA 独立行政法人 情報処理推進機構](#)

総論：

- ① 停滞感が強く、行き詰まり状態
 - デジタル化、内製化、新技術の取り組み意欲は高いが、実態が追い付いていない（人材不足、スキル不足）
 - 解決の糸口が見えない
- ② 品質重視にシフトしているのに、生産技術が追い付いていない
 - モデリング（ノーコード含む）やマイクロサービス活用が進んでいない

- ◆ 世界のソフトウェアエンジニアリングの4大潮流
 - AI活用
 - DevOps (DevSecOps)
 - ノーコード/ローコード
 - ビルディング・ブロック (OSS活用、マイクロサービスなど)
- ◆ これらを支えるMBSE (Model Based Software Engineering)
- ◆ 国際動向の調査レポートはIPA HPより公開
 - [「ソフトウェアエンジニアリングの国際動向」レポートの公開 | 社会・産業のデジタル変革 | IPA 独立行政法人 情報処理推進機構](#)

◆ 概要

- 国内外の動向をもとに日本の産業界が目指すべき姿(方向性)を定め、実現に向けたロードマップを作成する
- 作成したロードマップに基づき改革を推進
- 方向性に向かって正しく進んでいるか把握できるようにするため、新しい産業動向調査の在り方を検討

◆ 成果物

- 方向性レポート、ロードマップ
- 産業動向調査方針
- ガイドライン等（仮） ※定めたロードマップにより決定

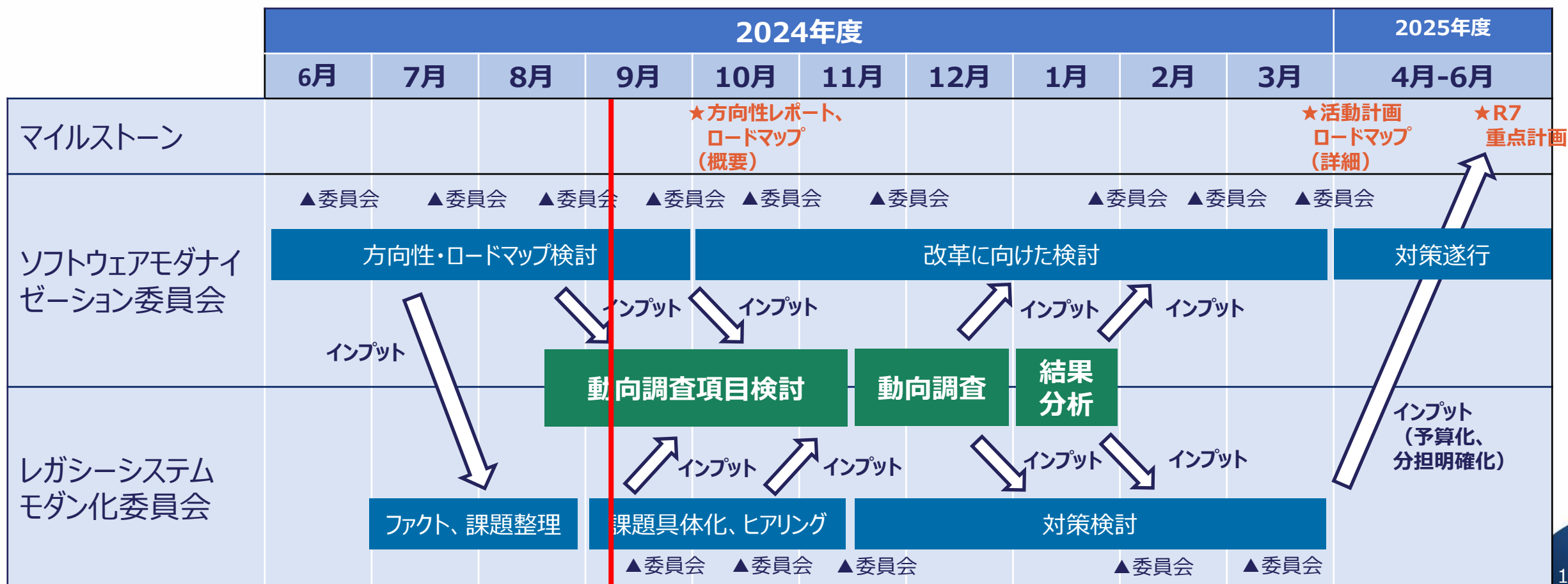
(参考) レガシーシステムモダン化委員会との関係

- ◆ 目指すべき未来像からのバックキャスト・道筋の検討と、現状のレガシーを取り巻く要因の可視化・多角的分析・対処法の検討を、2つの委員会で実施

	レガシーシステムモダン化委員会	ソフトウェアモダナイゼーション委員会
目的	レガシーに留まらざるを得ない要因の抽出、多角的な分析とレガシー対処法の整理	これからの目指すべき方向性とその道筋を描く
アプローチ	現状の課題を起点としたボトムアップ	未来の方向性からのバックキャスト
参加者	ユーザー企業、ベンダー企業、IT団体	IT団体中心
進め方/ スケジュール	月1の検討会 ・11月までに現状の課題(仮説)の具体化 ・11月-年末：国内調査の実施 ・年明-3末：レガシー脱却に向けた方針の検討	月1の検討会 ・2Q末までに推進方針を決定 ・11月-年末：国内調査の実施 ・年明-3末：具体的な推進方針の検討

スケジュール

- ◆ 動向調査を軸に2つの委員会が連動しながら進め、結果を来年度の活動計画に反映させる



委員一覧

	氏名	所属	備考
委員長	端山 毅	株式会社NTTデータグループ	
委員	金子 博	株式会社 東芝	JEITA推薦
委員	黒坂 肇	サイオステクノロジー株式会社	JOPF推薦
委員	齊藤 拓也	日本電気株式会社	
委員	細美 彰宏	株式会社日立ソリューションズ	
委員	長坂 昭彦	フューチャーアーキテクト株式会社	MCIS推薦
委員	日野 和麻呂	株式会社オービックビジネスコンサルタント	SAJ推薦
委員	藤本 礼久	一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会	JUAS推薦
委員	堀井 大砂	SCSK株式会社	JISA推薦
委員	安永 実	TIS株式会社	
委員	渡辺 博之	株式会社エクスマーシオン	JASA推薦

ソフトウェアモダナイゼーション委員会

公開日：2024年6月25日

最終更新日：2024年8月27日

活動内容

昨今、企業の生み出す付加価値の主要部分がソフトウェアによって実現され、その優劣が事業の成否を決める時代になっている。しかし、日本においては古い価値観のまま、ユーザー企業とベンダー企業との低位安定の関係や旧態依然な開発が続いており、その結果、日本の国際競争力は低迷の一途をたどっている。

環境変化に適応し社会の活力を維持向上するためには、ソフトウェアの効能を最大限活用してグローバルな競争に立ち向かう必要がある。本委員会は、ソフトウェアがもたらす価値を最大化する観点から産業界の目指すべき姿を指し示し、産業競争力の強化と社会の持続的発展を実現するために、従来の枠組みにとらわれない大胆な発想に立って改革を推進する。

資料は、議事次第について掲載し、議事録・委員会資料等は非公開とする。

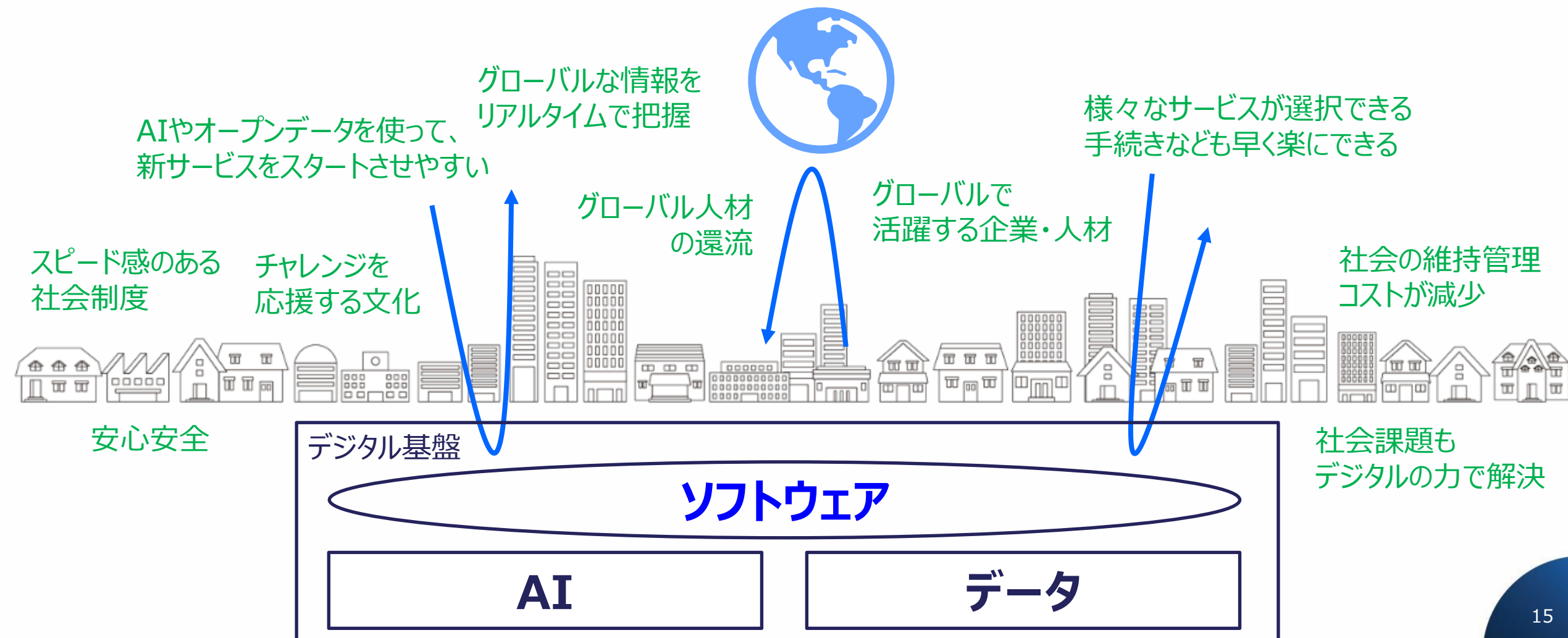
<https://www.ipa.go.jp/disc/committee/software-modernization-comittee.html>

参考) 目指す方向性の素案

- 検討中の内容であり、今後変更となる可能性あり

日本社会が目指す方向性（仮）

ソフトウェアの力でなんでもすぐでき、世界で輝く豊かな日本社会



世界で輝く豊かな日本社会を目指して（仮）

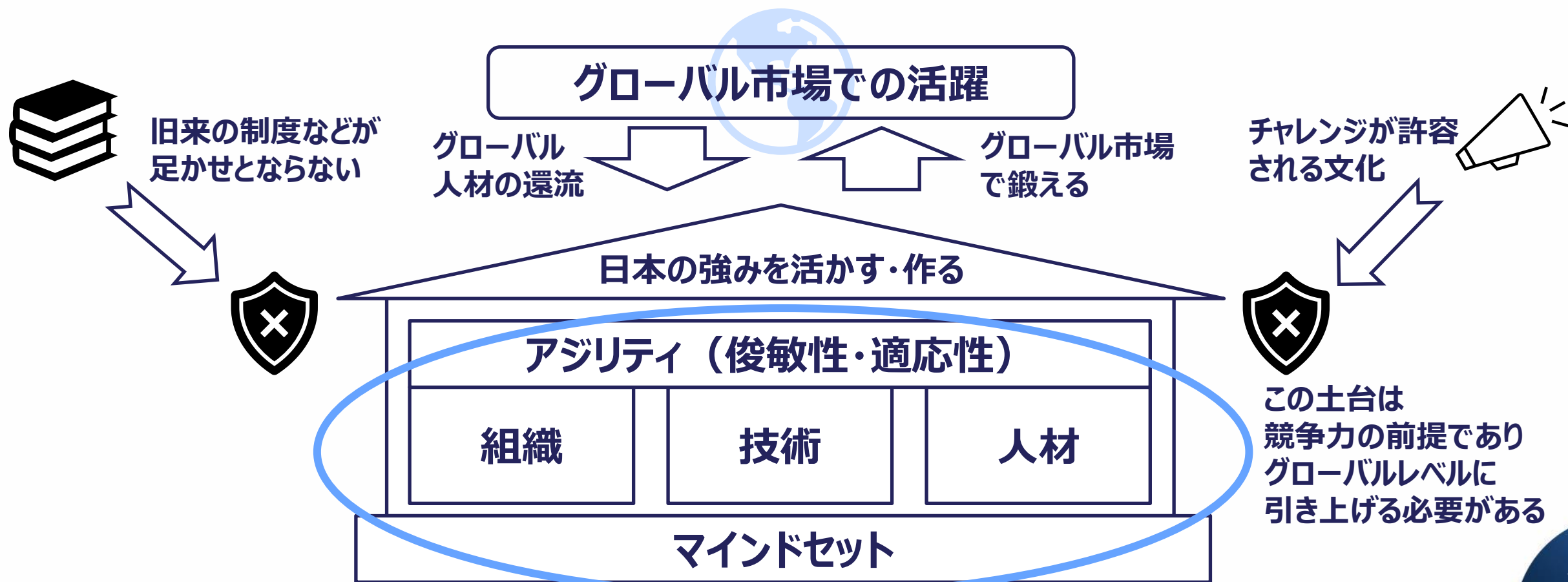
日本の産業や国民生活がデジタル技術の恩恵を享受するには、日本のデジタル産業がグローバルレベルでなければならない

グローバルレベルのデジタル産業：

1. 既存の情報サービス産業のみならずコンテンツ産業やコンサルティングサービスなど広範な産業の総合力を強化する
2. これらの産業に属す企業や技術者は、他国のグローバルレベルの企業や技術者と切磋琢磨し、グローバル市場での活躍を目指す
3. 日本独自の制約やビジネス慣行を国内問題として克服するのではなく、グローバル市場での競争力向上の過程で乗り越える
4. 縮小する日本の人口および経済規模を前提に、量的拡大に執着せず、高付加価値化を志向する

デジタル産業に求められること（仮）

グローバル標準の「組織」「技術」「人材」といった競争力を獲得するために、
グローバル競争に全面的に身を投じる覚悟が必要



IPA